

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	94,293,863,627	
前渡金	2,429	
前払費用	69,155,910	
未収収益	143,027	
未収金	632,062,675	
貸倒引当金	<u>△ 152,872,133</u>	479,190,542
賞与引当金見返(注)		298,874,698
その他の流動資産		<u>130,175</u>
流動資産合計		<u>95,141,360,408</u>
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	436,432,397	
減価償却累計額	<u>△ 189,077,281</u>	247,355,116
車両運搬具	6,638,650	
減価償却累計額	<u>△ 5,032,959</u>	1,605,691
工具器具備品	123,942,679	
減価償却累計額	<u>△ 78,837,568</u>	<u>45,105,111</u>
有形固定資産合計		294,065,918
2 無形固定資産		
電話加入権		2,794,366
ソフトウェア		<u>793,381,079</u>
無形固定資産合計		796,175,445
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	17,729,702	
貸倒引当金	<u>△ 17,729,702</u>	0
敷金・保証金		310,408,047
退職給付引当金見返(注)		<u>1,925,645,632</u>
投資その他の資産合計		2,236,053,679
固定資産合計		<u>3,326,295,042</u>
資産合計		<u>98,467,655,450</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	45,292,629,528	
預り金	48,180,391	
賞与引当金	<u>298,874,698</u>	
流動負債合計		45,639,684,617
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,087,078,828	
退職給付引当金	<u>1,925,645,632</u>	
固定負債合計		<u>3,012,724,460</u>
負債合計		48,652,409,077
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	388,021,609	
民間出資金	<u>67,450,000</u>	
資本金合計		455,471,609
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 18,136,826	
その他行政コスト累計額(注)	△ 24,615,104	
減価償却相当累計額(注)	△ 6,995,217	
減損損失相当累計額(注)	△ 70,446	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 258,408	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 17,291,033</u>	
資本剰余金合計		△ 42,751,930
III 利益剰余金		
積立金	9,866,526,332	
当期末処分利益	39,536,000,362	
(うち当期総利益)	<u>(39,536,000,362)</u>	
利益剰余金合計		<u>49,402,526,694</u>
純資産合計		<u>49,815,246,373</u>
負債純資産合計		<u><u>98,467,655,450</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	158,880,079,729
一般管理費	6,827,389,092
雑損	42,395,856
臨時損失	393,279
損益計算書上の費用合計	<u>165,750,257,956</u>
II 行政コスト	<u><u>165,750,257,956</u></u>

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給福その他補助旅消費請保消貸そ		
利の部助費		
厚の委事交		
借負		
修繕		
引当金		
倒引他管		
給福退所外旅消費減請保水その		
職の部費		
給他の委託		
消耗品		
償負		
守道の光		
の他の一般		
雑		
納の		
經常費用合計		
経常収益		
運管費交付金収益(注1)		
債務保証料収入		
資産見返負債戻入(注1)		
賞与引当金見返に係る収益(注1.4)		
退職給付引当金見返に係る収益(注1.5)		
受取利息		
雑		
研究開発資産売却収入		
補助金等返還収入		
その他の雑益		
經常収益合計		
經常利益		
臨時損失		
固定資産除売却損		
臨時損失合計		
臨時利益		
資産見返負債戻入(注1)		
貸倒引当金戻入益		
保証債務損失引当金戻入益		
固定資産売却益		
臨時利益合計		
当期純利益		
当期総利益		

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)經常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△11,981,580円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
(注3)經常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△111,684,768円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
(注4)經常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△11,981,580円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。
(注5)經常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△111,684,768円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定及び特定半導体勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	852,158,809	67,450,000	919,608,809	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930	5,566,010,389	4,300,515,943	-	9,866,526,332	10,743,383,211
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△464,137,200	-	△464,137,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△464,137,200
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,300,515,943	△4,300,515,943	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,536,000,362	39,536,000,362	39,536,000,362	39,536,000,362
当期変動額合計	△464,137,200	-	△464,137,200	-	-	-	-	-	-	4,300,515,943	35,235,484,419	39,536,000,362	39,536,000,362	39,071,863,162
当期末残高	388,021,609	67,450,000	455,471,609	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930	9,866,526,332	39,536,000,362	39,536,000,362	49,402,526,694	49,815,246,373

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 129,376,876,068
人件費支出	△ 6,765,191,746
その他の業務支出	△ 2,305,037,835
運営費交付金収入	142,230,804,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,645,739
その他の業務収入	322,037,589
小計	4,054,090,201
利息及び配当金の受取額	1,363,350
消費税等の支払額	△ 268,535,066
研究開発資産売却収入	2,576,967,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,363,886,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 289,305,549
有形・無形固定資産の売却による収入	2,164,570
その他の投資活動による支出	△ 146,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,287,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 464,137,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,137,200
IV 資金増加額	5,612,461,101
V 資金期首残高	88,681,402,526
VI 資金期末残高	94,293,863,627

利益の処分に関する書類

(令和5年6月27日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		39,536,000,362
当期総利益	39,536,000,362	
II 利益処分額		
積立金	<u>39,536,000,362</u>	<u>39,536,000,362</u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18	年
車 両 運 搬 具				6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

- II. 重要な会計上の見積り
該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 24,544,658円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	165,750,257,956円
自己収入等	△ 1,250,070,351円
法人税等及び国庫納付額	△ 40,542,217円
機会費用	37,157,788円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	164,496,803,176円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 35,310,306円

- (2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	94,293,863,627円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>94,293,863,627円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,395,100,753円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 184,984,069円
勤務費用	162,980,400円
利息費用	19,439,621円
数理計算上の差異の当期発生額	60,451,436円
退職給付の支払額	△ 205,335,402円
期末における退職給付債務	<u>3,247,652,739円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,531,742,353円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 81,010,892円
期待運用収益	28,510,390円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,144,753円
事業主からの拠出額	52,289,707円
退職給付の支払額	△ 113,338,516円
制度加入者からの拠出額	7,743,418円
期末における年金資産	<u>1,420,791,707円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,309,333,224円
年金資産	△ 1,420,791,707円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 111,458,483円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,938,319,515円
小計	<u>1,826,861,032円</u>
未認識数理計算上の差異	79,336,751円
未認識過去勤務費用	19,447,849円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,925,645,632円</u>
退職給付引当金	1,925,645,632円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,925,645,632円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	154,520,559円
利息費用	19,439,621円
期待運用収益	△ 28,510,390円
数理計算上の差異の費用処理額	20,621,742円
過去勤務費用の費用処理額	△ 62,132,244円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>103,939,288円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益

按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額 △ 111,684,768円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,889,286円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

① 資産種類	現金及び預金	
② 資産名称	現金及び預金	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	464,137,200円
	(2) 減価償却	-
	(3) 帳簿価額	464,137,200円
④ 不要財産となった理由	第4期中長期計画において「新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、保証継続案件及び求償権を有している案件について、債務保証先を適切に管理するとともに求償権の回収の最大化に努め、業務の終了を目指す。また、これを踏まえ、国から受けた出資金の残額を確定させたうえで国庫返納を完了することを目指す。」とされており、令和4事業年度に464,137,200円の出資金の残額を確定させたことから、これについて令和5年1月12日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月24日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥ 譲渡収入の額	-	
⑦ 控除費用	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	464,137,200円
	納付年月日	令和5年3月24日
	(2) 地方公共団体への払戻額	-
	納付年月日	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
	納付年月日	-
⑨ 減資額	464,137,200円	
⑩ 備考	-	

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	410,654,395	22,683,990	-	433,338,385	186,137,970	24,345,200	-	-	247,200,415	
車両運搬具	9,806,662	-	3,168,012	6,638,650	5,032,959	519,217	-	-	1,605,691	
工具器具備品	120,554,749	6,570,599	7,452,043	119,673,305	74,781,662	7,613,503	-	-	44,891,643	
計	541,015,806	29,254,589	10,620,055	559,650,340	265,952,591	32,477,920	-	-	293,697,749	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,269,374	-	-	4,269,374	4,055,906	-	-	-	213,468	
計	7,363,386	-	-	7,363,386	6,995,217	-	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	413,748,407	22,683,990	-	436,432,397	189,077,281	24,345,200	-	-	247,355,116	
車両運搬具	9,806,662	-	3,168,012	6,638,650	5,032,959	519,217	-	-	1,605,691	
工具器具備品	124,824,123	6,570,599	7,452,043	123,942,679	78,837,568	7,613,503	-	-	45,105,111	
計	548,379,192	29,254,589	10,620,055	567,013,726	272,947,808	32,477,920	-	-	294,065,918	
無形固定資産										
電話加入権	2,794,366	-	-	2,794,366	-	-	-	-	2,794,366	
ソフトウェア	1,130,391,637	280,453,084	-	1,410,844,721	617,463,642	231,076,848	-	-	793,381,079	
計	1,133,186,003	280,453,084	-	1,413,639,087	617,463,642	231,076,848	-	-	796,175,445	
投資その他の資産										
破産更生債権等	-	17,729,702	-	17,729,702	-	-	-	-	17,729,702	
貸倒引当金	-	△ 17,729,702	-	△ 17,729,702	-	-	-	-	△ 17,729,702	
敷金・保証金	309,662,690	745,357	-	310,408,047	-	-	-	-	310,408,047	
退職給付引当金見返	2,076,961,282	103,939,288	255,254,938	1,925,645,632	-	-	-	-	1,925,645,632	
計	2,386,623,972	104,684,645	255,254,938	2,236,053,679	-	-	-	-	2,236,053,679	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	276,639,668	298,874,698	263,720,605	12,919,063	298,874,698	(注1)
保証債務損失引当金	217,905,300	-	-	217,905,300	-	(注2)
計	494,544,968	298,874,698	263,720,605	230,824,363	298,874,698	

(注1) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

(注2) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	183,872,133	△ 13,270,298	170,601,835	183,872,133	△ 13,270,298	170,601,835	
一般債権	183,872,133	△ 31,000,000	152,872,133	183,872,133	△ 31,000,000	152,872,133	(注1)(注2)
破産更生債権等	-	17,729,702	17,729,702	-	17,729,702	17,729,702	(注1)(注2)
計	183,872,133	△ 13,270,298	170,601,835	183,872,133	△ 13,270,298	170,601,835	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,395,100,753	242,871,457	390,319,471	3,247,652,739	
退職一時金に係る債務	1,974,342,729	162,140,316	198,163,530	1,938,319,515	
確定給付企業年金等に係る債務	1,420,758,024	80,731,141	192,155,941	1,309,333,224	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	213,602,882	43,554,936	158,373,218	98,784,600	
年金資産	1,531,742,353	108,610,841	219,561,487	1,420,791,707	
退職給付引当金	2,076,961,282	177,815,552	329,131,202	1,925,645,632	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
新エネルギー利用等債務保証	3	224,731,800	-	-	3	224,731,800	-	-	74,895

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	140,895	-	-	140,895	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	△ 18,136,826	-	-	△ 18,136,826	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
61,949,065,812	142,230,804,000	203,462,871,364	309,707,673	-	203,772,579,037	407,290,775	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	91,937,079,782	66,163,927,387	人件費: 921,982,950、外部委託費: 50,459,376,788、補助事業費: 13,447,987,486、その他: 1,334,580,163
省エネルギー・環境分野	54,859,955,480	46,695,843,361	人件費: 662,305,158、外部委託費: 29,683,775,821、補助事業費: 15,149,778,614、その他: 1,199,983,768
産業技術分野	44,660,123,824	41,547,313,202	人件費: 500,457,792、外部委託費: 37,016,750,219、補助事業費: 3,308,559,058、その他: 721,546,133
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,664,613,490	4,325,597,894	人件費: 67,437,779、補助事業費: 2,719,801,644、外部委託費: 1,445,144,402、その他: 93,214,069
期間進行基準による振替額	6,341,098,788	6,340,911,626	人件費: 4,149,749,557、賃借料: 842,125,942、請負費: 829,476,435、その他: 519,559,692
会計基準第81条第4項による振替額	-	-	
合 計	203,462,871,364	165,073,593,470	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	119,364,808	ソフトウェア: 119,364,808	-	
省エネルギー・環境分野	86,231,005	ソフトウェア: 86,231,005	-	
産業技術分野	65,458,206	ソフトウェア: 65,458,206	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	8,777,147	ソフトウェア: 8,777,147	-	
法人共通	29,876,507	機構内工事: 22,683,990 業務用器具備品等: 7,192,517	-	
合 計	309,707,673		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
エネルギーシステム分野	21,029,614	賞与引当金見返: 21,029,614
省エネルギー・環境分野	15,895,267	賞与引当金見返: 15,895,267
産業技術分野	14,366,112	賞与引当金見返: 14,366,112
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,594,077	賞与引当金見返: 1,594,077
法人共通	354,405,705	賞与引当金見返: 210,835,535 退職給付引当金見返: 143,570,170
合 計	407,290,775	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。	
計	-		

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,015)	(-)	(-)	(-)
	89,482	-	4,951	-
職 員	(117,636)	(-)	(-)	(-)
	5,671,825	-	87,046	-
合 計	(120,651)	(-)	(-)	(-)
	5,761,307	-	91,997	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勤定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等853,294千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	66,248,785,490	46,751,981,647	41,589,936,049	4,331,310,528	-	-	158,922,013,714	6,828,244,242	165,750,257,956
行政コスト	66,248,785,490	46,751,981,647	41,589,936,049	4,331,310,528	-	-	158,922,013,714	6,828,244,242	165,750,257,956
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	65,800,368,694	46,428,149,564	41,363,361,233	4,292,719,288	-	-	157,884,598,779	6,612,204,397	164,496,803,176
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	66,230,965,316	46,739,092,899	41,580,021,384	4,330,000,130	-	-	158,880,079,729	-	158,880,079,729
外部委託費	50,459,376,788	29,683,775,821	37,016,750,219	1,445,144,402	-	-	118,605,047,230	-	118,605,047,230
補助事業費	13,447,987,486	15,149,778,614	3,308,559,058	2,719,801,644	-	-	34,626,126,802	-	34,626,126,802
その他	2,323,601,042	1,905,538,464	1,254,712,107	165,054,084	-	-	5,648,905,697	-	5,648,905,697
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	6,827,389,092	6,827,389,092
雑損	17,820,174	12,888,748	9,914,665	1,310,398	-	-	41,933,985	461,871	42,395,856
計	66,248,785,490	46,751,981,647	41,589,936,049	4,331,310,528	-	-	158,922,013,714	6,827,850,963	165,749,864,677
事業収益									
運営費交付金収益	91,937,079,782	54,859,955,480	44,660,123,824	5,664,613,490	-	-	197,121,772,576	6,341,098,788	203,462,871,364
業務収益	-	-	-	-	-	-	-	74,895	74,895
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	263,554,768	263,554,768
賞与引当金見返に係る収益	23,635,749	17,074,834	12,838,889	1,737,985	-	-	55,287,457	230,668,178	285,955,635
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,745,480	△ 7,745,480
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	1,404,648	1,404,648
雑益	431,123,111	311,338,856	217,091,170	37,319,581	-	-	996,872,718	31,806,621	1,028,679,339
計	92,391,838,642	55,188,369,170	44,890,053,883	5,703,671,056	-	-	198,173,932,751	6,860,862,418	205,034,795,169
事業損益	26,143,053,152	8,436,387,523	3,300,117,834	1,372,360,528	-	-	39,251,919,037	33,011,455	39,284,930,492
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	393,279	393,279
計	-	-	-	-	-	-	-	393,279	393,279
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	551,680	551,680
貸倒引当金戻入益	13,223,363	9,552,761	7,251,530	972,346	-	-	31,000,000	-	31,000,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	217,905,300	217,905,300
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	2,006,169	2,006,169
計	13,223,363	9,552,761	7,251,530	972,346	-	-	31,000,000	220,463,149	251,463,149
当期純損益	26,156,276,515	8,445,940,284	3,307,369,364	1,373,332,874	-	-	39,282,919,037	253,081,325	39,536,000,362
当期総損益	26,156,276,515	8,445,940,284	3,307,369,364	1,373,332,874	-	-	39,282,919,037	253,081,325	39,536,000,362
V 総資産									
流動資産	151,589,057	72,890,472	42,284,973	6,179,827	-	-	272,944,329	94,868,416,079	95,141,360,408
固定資産	132,407,689	95,653,385	72,610,764	9,736,209	-	-	310,408,047	3,015,886,995	3,326,295,042
敷金・保証金	132,407,689	95,653,385	72,610,764	9,736,209	-	-	310,408,047	-	310,408,047
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	1,925,645,632	1,925,645,632
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,090,241,363	1,090,241,363
計	283,996,746	168,543,857	114,895,737	15,916,036	-	-	583,352,376	97,884,303,074	98,467,655,450

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等

e. 特定公募型研究開発業務

ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等

f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務

特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,827,850,963円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,860,862,418円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、97,884,303,074円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	57,797,002,000	57,801,207,506	4,205,506		41,763,324,000	41,756,496,383	△ 6,827,617		31,695,166,000	31,697,478,260	2,312,260		4,249,931,000	4,250,240,851	309,851	
業務収入	2,491,000	81,628,874	79,137,874	(注1)	1,800,000	57,583,233	55,783,233	(注1)	1,366,000	25,437,024	24,071,024	(注1)	184,000	11,620,992	11,436,992	(注1)
その他収入	679,365,000	348,674,343	△ 330,690,657	(注2)	490,900,000	251,887,791	△ 239,012,209	(注2)	372,555,000	191,208,747	△ 181,346,253	(注2)	49,954,000	25,638,844	△ 24,315,156	(注2)
計	58,478,858,000	58,231,510,723	△ 247,347,277		42,256,024,000	42,065,967,407	△ 190,056,593		32,069,087,000	31,914,124,031	△ 154,962,969		4,300,069,000	4,287,500,687	△ 12,568,313	
支出																
業務経費	58,281,058,000	66,353,599,298	8,072,541,298	(注4)	42,113,095,000	46,833,568,455	4,720,473,455	(注4)	31,960,616,000	41,654,160,690	9,693,544,690	(注4)	4,285,524,586	4,339,592,640	54,068,054	(注4)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	58,281,058,000	66,353,599,298	8,072,541,298		42,113,095,000	46,833,568,455	4,720,473,455		31,960,616,000	41,654,160,690	9,693,544,690		4,285,524,586	4,339,592,640	54,068,054	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		6,725,381,000	6,725,381,000	0		142,230,804,000	142,230,804,000	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0		7,789,000	29,643,870	21,854,870	(注1)	13,630,000	205,913,993	192,283,993	
その他収入	0	0	0		0	0	0		474,786	3,527,920	3,053,134	(注3)	1,593,248,786	820,937,645	△ 772,311,141	
計	0	0	0		0	0	0		6,733,644,786	6,758,552,790	24,908,004		143,837,682,786	143,257,655,638	△ 580,027,148	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		136,640,293,586	159,180,921,083	22,540,627,497	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		6,733,252,000	6,725,365,209	△ 7,886,791		6,733,252,000	6,725,365,209	△ 7,886,791	
その他支出	0	0	0		0	0	0		464,137,200	464,137,200	0		464,137,200	464,137,200	0	
計	0	0	0		0	0	0		7,197,389,200	7,189,502,409	△ 7,886,791		143,837,682,786	166,370,423,492	22,532,740,706	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 事業者からの返還等があったため。

(注2) 資産売却収入が予定より少なかったため。

(注3) 資産売却収入が予定より多かったため。

(注4) 前年度からの繰越があったため。